

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	10,599,756	固 定 負 債	434,433
有 形 固 定 資 産	9,693,012	退 職 給 付 引 当 金	262,525
供 給 設 備	7,779,529	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	41,665
業 務 設 備	967,167	株 式 報 酬 引 当 金	43,139
附 帯 事 業 設 備	898,910	リ ー ス 債 務	18,961
建 設 仮 勘 定	47,405	そ の 他 固 定 負 債	68,142
無 形 固 定 資 産	392,297	流 動 負 債	3,579,328
の れ ん	167,670	一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	28,010
そ の 他 無 形 固 定 資 産	224,626	買 掛 金	214,604
投 資 そ の 他 の 資 産	514,445	未 払 金	406,599
投 資 有 価 証 券	64,502	未 払 費 用	50,986
社 内 長 期 貸 付 金	9,064	未 払 法 人 税 等	188,044
出 資 金	12,468	前 受 金	832
長 期 前 払 費 用	136,049	預 り 金	105,419
繰 延 税 金 資 産	151,978	関 係 会 社 買 掛 金	33,626
リ ー ス 投 資 資 産	16,589	関 係 会 社 短 期 借 入 金	2,200,000
そ の 他 投 資	123,793	関 係 会 社 未 払 金	24,214
流 動 資 産	2,216,427	賞 与 引 当 金	70,684
現 金 及 び 預 金	1,398,797	そ の 他 流 動 負 債	5
受 取 手 形 金	230	附 帯 事 業 流 動 負 債	256,301
売 掛 金	380,412	負 債 合 計	4,013,761
未 収 入 金	66,779	純 資 産 の 部	
製 蔵 品	148,751	株 主 資 本	8,777,128
貯 蔵 品	22,469	資 本 金	400,000
前 払 金	1,689	資 本 金	400,000
前 払 費 用	80,744	資 本 剰 余 金	72,548
そ の 他 流 動 資 産	21,869	資 本 準 備 金	72,548
附 帯 事 業 売 掛 金	83,683	利 益 剰 余 金	8,304,580
附 帯 事 業 流 動 資 産	15,166	利 益 準 備 金	93,284
貸 倒 引 当 金	△4,165	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,211,295
		別 途 積 立 金	3,699,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,511,795
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,294
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,294
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,294
資 産 合 計	12,816,184	純 資 産 合 計	8,802,422
		負 債 純 資 産 合 計	12,816,184

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
売 上 原 価	2,417,250	ガ ス 事 業 売 上	7,164,448
期 首 た な 卸 高	109,949	ガ ス 売 上	7,159,627
当 期 製 品 仕 入 高	2,461,579	事 業 者 間 精 算 収 益	4,820
当 期 製 品 自 家 使 用 高	5,527		
期 末 た な 卸 高	148,751		
(売 上 総 利 益)	(4,747,198)		
供 給 販 売 費	3,998,537		
一 般 管 理 費	318,658		
(事 業 利 益)	(430,002)		
営 業 雑 費 用	972,904	営 業 雑 収 益	1,153,504
受 注 工 事 費 用	213,297	受 注 工 事 収 益	229,644
そ の 他 営 業 雑 費 用	759,607	そ の 他 営 業 雑 収 益	923,860
附 帯 事 業 費 用	2,425,570	附 帯 事 業 収 益	2,665,761
(営 業 利 益)	(850,793)		
営 業 外 費 用	10,487	営 業 外 収 益	35,715
支 払 利 息	10,487	受 取 利 息	108
		受 取 配 当 金	1,326
		雑 収 入	34,280
(経 常 利 益)	(876,020)		
		特 別 利 益	2,602
		固 定 資 産 売 却 益	2,602
(税 引 前 当 期 純 利 益)	(878,623)		
法 人 税 等	225,030		
法 人 税 等 調 整 額	22,318		
当 期 純 利 益	631,275		
合 計	11,022,032	合 計	11,022,032

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	400,000	72,548	0	72,548	93,284	3,699,500	3,933,127
当 期 変 動 額				0			
剰 余 金 の 配 当				0			△52,607
別 途 積 立 金 の 積 立				0			
当 期 純 利 益				0			631,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				0			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	0	578,667
当 期 末 残 高	400,000	72,548	0	72,548	93,284	3,699,500	4,511,795

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	7,725,912	0	8,198,460	35,399	35,399	8,233,859
当 期 変 動 額	0		0		0	0
剰 余 金 の 配 当	△52,607		△52,607		0	△52,607
別 途 積 立 金 の 積 立	0		0		0	0
当 期 純 利 益	631,275		631,275		0	631,275
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0		0	△10,105	△10,105	△10,105
当 期 変 動 額 合 計	578,667	0	578,667	△10,105	△10,105	568,562
当 期 末 残 高	8,304,580	0	8,777,128	25,294	25,294	8,802,422

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品（ガス器具）……………先入先出法による原価法によっております。

上記以外……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）……………建物、建物附属設備、構築物

a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで
に取得したもの
旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法によっております。

のれんについては、取得後5年で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前
の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理を採用しております。

④ 長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について
は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については、個別に回収可能性を勘案し、回収
不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に
おける退職給付債務の見込額に基づき計上してお
ります。

③ 株式報酬労引当金……………役員報酬BIP信託による親会社株式の交付に備える
ため、株式交付規定に基づき、取締役割り当て
られたポイントに応じた株式の支給見込額を計上
しております。

④ ガスホルダー修繕引当金……………球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の
支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕ま
での期間に配分計上しております。

⑤ 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額
のうち当事業年度に負担すべき額を計上してお
ります。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式

7,515,328株

- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	26,303	3.5	平成30年3月31日	平成30年5月25日
平成30年10月23日 取締役会	普通株式	26,303	3.5	平成30年9月30日	平成30年10月23日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年5月23日開催の第54回定時株主総会において次のとおり付議いたします。なお、配当の原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

- ・ 配当金の総額 26,303,648円
- ・ 1株当たり配当額 3円50銭
- ・ 基 準 日 平成31年3月31日
- ・ 効 力 発 生 日 令和元年5月24日

3. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。